

北九州市監査公表第9号

令和元年8月9日

| | | |
|----------|----|-----|
| 北九州市監査委員 | 井上 | 勲 |
| 同 | 廣瀬 | 隆明 |
| 同 | 香月 | 耕治 |
| 同 | 河田 | 圭一郎 |

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 井上 勲、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 福島 司（平成31年3月13日辞任）、同 河田 圭一郎（平成31年3月14日就任）により行った。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の3団体を抽出し、平成29年度及び平成30年度（平成30年4月から同年10月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 公益財団法人北九州市どうぶつ公園協会
- (2) 公立大学法人北九州市立大学
- (3) 北九州市道路公社

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査をするとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成30年11月9日から令和元年5月16日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 公益財団法人北九州市どうぶつ公園協会

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人北九州市どうぶつ公園協会（以下「協会」という。）は、公園をはじめとした各種都市施設などの管理運営事業を通じ、健康で豊かな市民生活の実現のほか、都市機能の増進に寄与することを目的として、昭和48年4月1日に財団法人北九州市都市整備公社として設立され、平成25年4月1日に公益財団法人に移行後、平成26年4月1日に現在の名称に変更している。

(イ) 現況

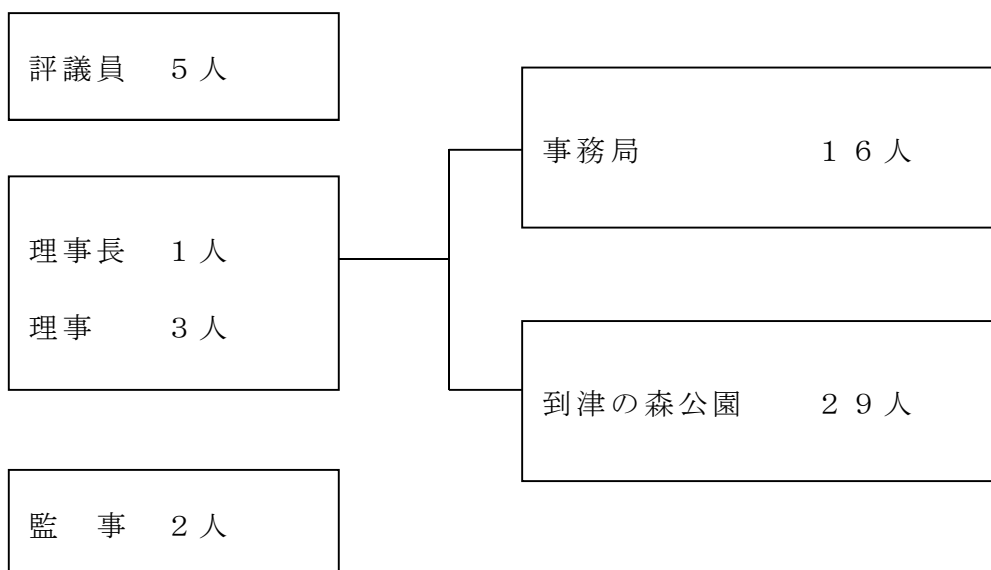
協会は、前記の事業目的を達成するため、市から公園の指定管理施設の管理運営を受託するとともに、自主事業として駐車場管理運営事業等を実施している。

業務実績、貸借対照表、正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

協会の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成30年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、平成29年度末現在協会の基本財産2億円を全額出捐するほか、到津の森公園等の管理運営について協会を指定管理者としている。なお、協会への出捐金については、総額2億円のうち1億2千万円が平成30年度に返還されている。

平成29年度、市は協会に委託料1億5,741万円を支出している。また、平成30年度は10月末までに委託料7,826万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

協会の平成29年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額は3,098万円であり、前年度と比べると4,396万円増加した。

収益のうち経常収益は、前年度と比べ、1,801万円の増加となった。これは、前年度悪天候の影響により減少した入園者数が平年並みに戻ったことや市からの指定管理料が増加したことなどによるものである。また経常外収益は、退職給付引当金の算定を修正したことにより、前年度と比べ、2,349万円の増加となった。

費用のうち経常費用は、前年度と比べ、463万円の減少となった。これは、施設の修繕費や委託費が減少したことなどによるものである。

経営状況については、平成29年度は黒字であるが、利用者数の増加が課題であり、市内外の幅広い世代からの集客や植栽の充実による公園としての魅力の向上、到津の森公園とひびき動物ワールドとの事業連携など利用者増加に向けた取り組みが必要である。

今後とも、健康で豊かな市民生活の実現に向けて、安定的な収入の確保や経費削減等により効率的な運営を図り、自然環境や動物とのふれあいを通じた自然環境教育の推進等に努めることを期待する。

表1 業務の実績（平成29年度）

1 公益目的事業

| 事業名 | 主な事業内容 | 入園・入場者数（人） | 事業収益（千円） | 事業費（千円） |
|------------------------|---|------------|----------|---------|
| 到津の森公園・ひびき動物ワールド管理運営事業 | | 463,024 | 385,552 | 413,155 |
| 到津の森公園 | ①施設運営事業（動物展示数100種・500点） ②イベント実施事業 ③動物ふれあい事業 ④動物サポーター事業 ⑤学習プログラム事業 | 377,942 | 333,691 | 354,414 |
| ひびき動物ワールド | ①施設運営事業（動物展示数4種、約300点） ②動物ふれあい事業 | 85,082 | 51,860 | 58,741 |

2 収益事業

| 事業名 | 主な事業内容 | 事業収益（千円） | 事業費（千円） |
|-------------------------|---|----------|---------|
| 駐車場管理運営事業 | 駐車場21箇所の運営 （収容台数：1,262台） | 78,816 | 49,855 |
| 遊戯施設等管理運営事業 （到津の森公園） | ①遊戯施設等管理運営事業（ミニモノレール等遊具の営業、ベビーカー貸出） ②売店等事業（売店、レストランの営業等） | 110,660 | 92,100 |

表2 貸借対照表

(平成30年3月31日現在、単位：円)

| 科 目 | 平成29年度 決 算 額 (a) | 平成28年度 決 算 額 (b) | 差 引 (a)-(b) |
|-----------------|---------------------|---------------------|----------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 238,547,473 | 207,411,618 | 31,135,855 |
| 未収金 | 23,437,211 | 21,740,536 | 1,696,675 |
| 前払金 | 141,620 | 159,730 | △18,110 |
| 商品 | 2,920,308 | 3,002,915 | △82,607 |
| 流動資産合計 | 265,046,612 | 232,314,799 | 32,731,813 |
| 2. 固定資産 | | | |
| ①基本財産 | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 80,000,000 | 200,000,000 | △120,000,000 |
| 基本財産普通預金 | 120,000,000 | 0 | 120,000,000 |
| 基本財産合計 | 200,000,000 | 200,000,000 | 0 |
| ②特定資産 | | | |
| 経営安定化積立資産 | 110,250,259 | 110,250,259 | 0 |
| 退職給付引当資産 | 114,500,065 | 123,553,647 | △9,053,582 |
| 減価償却引当資産 | 52,188,000 | 50,188,000 | 2,000,000 |
| 20周年行事事業積立資産 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 |
| 施設内備品購入積立資産 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 |
| 特定資産合計 | 280,938,324 | 283,991,906 | △3,053,582 |
| ③その他固定資産 | | | |
| 投資有価証券 | 139,772,684 | 147,264,402 | △7,491,718 |
| 定期預金 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 |
| 構築物 | 69,856,842 | 88,004,325 | △18,147,483 |
| 構築物減価償却累計額 | △66,482,208 | △84,191,189 | 17,708,981 |
| 車両運搬具 | 2,732,000 | 2,732,000 | 0 |
| 車両運搬具減価償却累計額 | △2,719,903 | △2,707,810 | △12,093 |
| 工具器具及び備品 | 5,583,590 | 32,897,452 | △27,313,862 |
| 工具器具及び備品減価償却累計額 | △5,001,916 | △32,316,154 | 27,314,238 |
| 無形固定資産 | 361,170 | 2,229,148 | △1,867,978 |
| 無形固定資産減価償却累計額 | △151,876 | △2,192,240 | 2,040,364 |
| その他固定資産合計 | 163,950,383 | 171,719,934 | △7,769,551 |
| 固定資産合計 | 644,888,707 | 655,711,840 | △10,823,133 |
| 資産合計 | 909,935,319 | 888,026,639 | 21,908,680 |

| | | | |
|------------------|---------------|---------------|-------------|
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 51,862,068 | 51,565,403 | 296,665 |
| 未払消費税等 | 7,331,300 | 4,140,400 | 3,190,900 |
| 未払法人税等 | 6,863,500 | 3,988,800 | 2,874,700 |
| 前受金 | 4,902,600 | 5,275,000 | △372,400 |
| 預り金 | 1,382,921 | 1,662,663 | △279,742 |
| 流動負債合計 | 72,342,389 | 66,632,266 | 5,710,123 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 114,500,065 | 128,223,597 | △13,723,532 |
| 駐車場預り保証金 | 18,399,500 | 19,460,500 | △1,061,000 |
| 固定負債合計 | 132,899,565 | 147,684,097 | △14,784,532 |
| 負債合計 | 205,241,954 | 214,316,363 | △9,074,409 |
| III 正味財産 | | | |
| 1. 指定正味財産 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 一般正味財産 | 704,693,365 | 673,710,276 | 30,983,089 |
| (うち基本財産への充 額) | (200,000,000) | (200,000,000) | (0) |
| (うち特定資産への充 額) | (166,438,259) | (160,438,259) | (6,000,000) |
| 正味財産合計 | 704,693,365 | 673,710,276 | 30,983,089 |
| 負債及び正味財産合計 | 909,935,319 | 888,026,639 | 21,908,680 |

表3 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日、単位：円)

| 科 目 | 平成29年度 決算額 (a) | 平成28年度 決算額 (b) | 差 引 (a) - (b) |
|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| ① 基本財産運用益 | 973,507 | 198,000 | 775,507 |
| ② 特定資産運用益 | 287,136 | 620,853 | △333,717 |
| ③ 事業収益 | 575,027,753 | 556,848,232 | 18,179,521 |
| ④ 受取会費 | 5,058,000 | 6,063,000 | △1,005,000 |
| ⑤ 受取寄付金 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| ⑥ 雑収益 | 5,973,174 | 6,583,769 | △610,595 |
| 経常収益計 | 588,319,570 | 570,313,854 | 18,005,716 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | 558,587,046 | 561,524,815 | △2,937,769 |
| ② 管理費 | 15,494,916 | 17,184,535 | △1,689,619 |
| 経常費用計 | 574,081,962 | 578,709,350 | △4,627,388 |
| 当期経常増減額 | 14,237,608 | △8,395,496 | 22,633,104 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | 23,647,169 | 157,853 | 23,489,316 |
| 経常外収益計 | 23,647,169 | 157,853 | 23,489,316 |
| (2) 経常外費用 | 38,188 | 752,916 | △714,728 |
| 経常外費用計 | 38,188 | 752,916 | △714,728 |
| 当期経常外増減額 | 23,608,981 | △595,063 | 24,204,044 |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 37,846,589 | △8,990,559 | 46,837,148 |
| 法人税等 | 6,863,500 | 3,988,800 | 2,874,700 |
| 当期一般正味財産増減額 | 30,983,089 | △12,979,359 | 43,962,448 |
| 一般正味財産期首残高 | 673,710,276 | 686,689,635 | △12,979,359 |
| 一般正味財産期末残高 | 704,693,365 | 673,710,276 | 30,983,089 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 704,693,365 | 673,710,276 | 30,983,089 |

資料 協会

(2) 公立大学法人北九州市立大学

ア 事業の概要

(ア) 目的

公立大学法人北九州市立大学（以下「市立大学」という。）は、大学を設置し、管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目的としている。

(イ) 現況

市立大学は、昭和21年に旧小倉市により創立された小倉外事専門学校を前身として、以後、学部の増設、再編を図りながら平成17年4月1日に公立大学法人へ移行した。現在、外国語学部、経済学部、文学部、法学部、国際環境工学部、地域創生学群の5学部1学群及び大学院で構成され、平成30年5月1日現在の学生数は6,691人となっている。

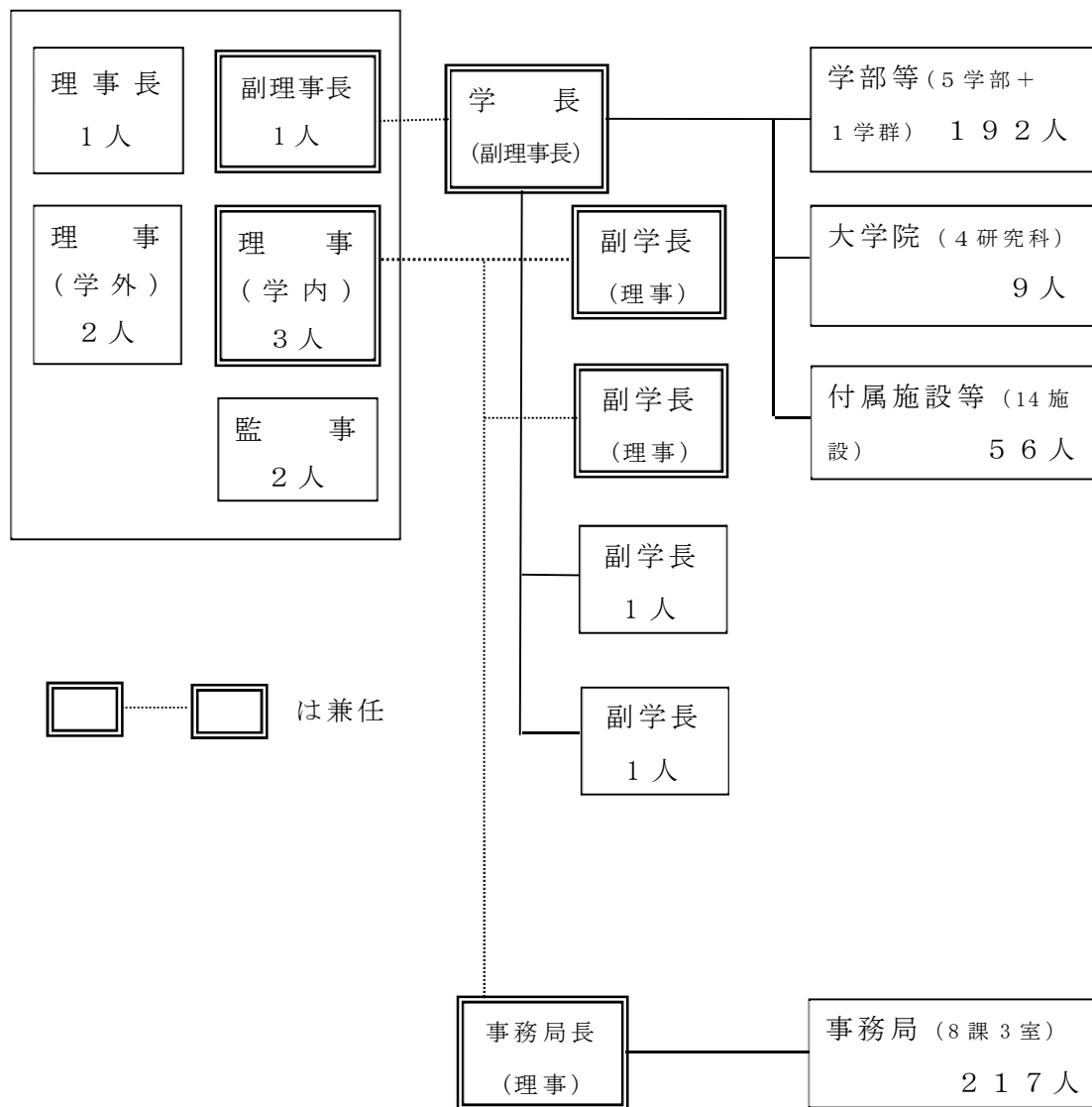
なお、業務実績、貸借対照表及び損益計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

市立大学の組織は、次のとおりである。

(平成30年10月31日現在)

役員



(エ) 市との関係

市は、市立大学の設立に当たり、資本金183億20万円を全額出資するとともに、大学運営にあたり、平成29年度は、運営費交付金を20億1,422万円、施設整備補助金を2億7,825万円支出し、平成30年度は10月までに運営費交付金を18億円、施設整備補助金を1億2,550万円支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

平成29年度の市立大学の収支状況を見ると、経常利益は、前年度と比べて2億3,820万円増加の1億5,096万円となった。また、目的積立金取崩収入を加味した総利益は、前年度と比べて8,929万円増加の2億5,850万円となった。

市立大学は、平成29年度から平成34年度までの6年間の第3期中期目標期間と定め、厳しい大学間競争の中、質の高い教育・研究や大学の個性化の推進等に積極的に取り組み、持続可能な大学運営を目指すこととしている。

今後とも、人口減少と高齢社会の到来やグローバル化の進展など時代が抱える課題を踏まえながら、地域や社会の発展に主体的に貢献できる人材の育成や地方創生推進のための地域の活性化などに取り組まれることを期待する。

表1 業務実績（平成29年度）

| 1. 教育 | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|--------|--------|---------|-------|-------|-----------|-------|-------|----|-------|-------|
| 学部・学 群教育 | <p>○学校教育法施行規則改正による「卒業認定・学位授与の方針（DP）」「教育課程編成・実施の方針（CP）」「入学者受入れの方針（AP）」の3つのポリシーの策定・公表の義務化を受け、平成25年度に策定した3つのポリシーを全学的に見直し、全学及び学科・学類においては、学位プログラムごとに、3つのポリシーを一貫性、整合性のあるものとして再整備した。これを踏まえ、平成31年度の教育課程再編に向けて、カリキュラムマップ・ツリーを再整備し、学位プログラムとしての教育課程の整備を進めた。各研究科においても、3つのポリシーの見直し、教育課程再編に向けた準備を進めた。</p> | | | | | | | | | | | | |
| | <p>○本学創立以来の歴史を有する英米学科の改編に向け、新英米学科開設準備室（室長：二宮副学長）を設置し、3つの専門プログラム（「Language and Education Program」「Society and Culture Program」「Global Business Program」）及び英語集中プログラム、学生支援体制の充実、海外体験の必修化などを特色とする（新）英米学科構想を取りまとめた。これに基づき、3つのポリシー（「卒業認定・学位授与の方針（DP）」、「教育課程編成・実施の方針（CP）」、「入学者受入れの方針（AP）」）、カリキュラム内容、入学定員の24名増（135名）、専任教員の5名増、などを決定し、平成31年度入学者選抜に向けて、学生募集を行う体制を整えた。</p> | | | | | | | | | | | | |
| | <p>○地域創生学群では、入学定員を平成29年度から30名増の120名とし、4月に122名が入学した。また、これにあわせ、地域社会のニーズを踏まえ、スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程を設置した。</p> | | | | | | | | | | | | |
| | <p>○基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定の活用、eラーニングによる自学自習の促進等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、2年次生を対象とした補習もあわせて実施した。これにより、2年修了時のTOEIC470点以上到達者の割合は全学で51.4%となり、目標値の50%を達成した。</p> | | | | | | | | | | | | |
| | <p>（2年修了時にTOEIC470点以上到達者の割合）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北方キャンパス</td> <td>51.5%</td> <td>53.6%</td> </tr> <tr> <td>ひびきのキャンパス</td> <td>47.5%</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>50.7%</td> <td>51.4%</td> </tr> </tbody> </table> | | 平成28年度 | 平成29年度 | 北方キャンパス | 51.5% | 53.6% | ひびきのキャンパス | 47.5% | 42.1% | 全学 | 50.7% | 51.4% |
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | | | | | | | | | | |
| | 北方キャンパス | 51.5% | 53.6% | | | | | | | | | | |
| | ひびきのキャンパス | 47.5% | 42.1% | | | | | | | | | | |
| | 全学 | 50.7% | 51.4% | | | | | | | | | | |
| | <p>○副専攻「環境ESDプログラム」（定員40名）について、平成31年度のカリキュラム再編に向けて、体系的なカリキュラムの再編成に取り組むとともに、新入生オリエンテーションや環境に関連したゼミの学生に広報するなど、効果的な学内広報を行い、履修者の確保（平成29年度定員：40名、履修学生数：37名）に努めた。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>○グローバル人材の育成を目的として、高い語学力やコミュニケーション能力、課題発見・解決といった実践的な能力の修得を目指すグローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」について、平成28年度で文部科学省補助事業が終了したが、引き続き副専攻「Global Education Program」（平成29年度履修者数：30名）及び主専攻科目で履修可能な「Global Standard Program」（同：70名）を北方の全学部・学群を対象に開講した。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| <p>○学生の海外留学の機会を増やすため、ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ等への留学プログラムを新規に開始するとともに、新規協定校の開拓にも積極的に取り組み、新たに6大学と協定を締結、大学間協定締結校は平成29年度末で39大学・1研究所（13か国・1地域）となった。語学研修参加者数がやや減少したものの、交換留学・派遣留学者数は平成26年度から100名を超える水準で推移している。</p> | | | | | | | | | | | | | |
| <p>（新規協定締結校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パリ・ディドロ大学（大学間協定） ・インド工科大学ボンベイ校（大学間協定） ・カンボジア王立プノンペン大学（大学間協定、学生交流協定） | | | | | | | | | | | | | |

| | <ul style="list-style-type: none"> ・ニューエラ・ユニバーシティカレッジ（大学間協定、学生交流協定） ・キングモンクット工科大学トンプリ校（大学間協定、語学研修に関する協定） ・済州大学校（大学間協定、学生交流に関する協定） <p>（留学生数の推移）</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・交換留学</td> <td>59 人</td> <td>53 人</td> </tr> <tr> <td>・派遣留学</td> <td>55 人</td> <td>58 人</td> </tr> <tr> <td>・語学研修</td> <td>18 人</td> <td>15 人</td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>132 人</td> <td>126 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○教育活動の改善に向け、学部長、学科長を対象に、平成 28 年度の学修行動調査結果を報告する FD 研修を開催するとともに、各所属教員に教授会で伝達研修を実施したほか、アクティブ・ラーニングや eラーニングプラットフォーム Moodle の活用に関する全学 FD 研修（参加率 北方：39.4%、ひびきの：49.4%）を実施した。また、授業評価アンケートや授業のピア・レビュー等 FD 活動を推進した。こうした取組みにより、学生の事前事後学修時間について、平成 29 年度は前年度同水準の 4.07 時間／週となった。</p> <p>○自律的な自己点検・評価をベースに、教育研究活動について、全学的かつ組織的に質の維持・向上を継続的に図る内部質保証活動を平成 31 年度から実施することとし、教員、組織、全学の各階層の役割や連携の体制、手続き等を定める「内部質保証の方針」を策定した。</p> | | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | ・交換留学 | 59 人 | 53 人 | ・派遣留学 | 55 人 | 58 人 | ・語学研修 | 18 人 | 15 人 | ・合計 | 132 人 | 126 人 | | | | | | | | | |
|----------------------------|--|----------|----------|----------|-------------|------|------|---------------------------|------|------|--------------------------|------|------|----------------------------|-------|-------|---------------------------|------|------|-----------------|------|------|----|------|------|
| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・交換留学 | 59 人 | 53 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・派遣留学 | 55 人 | 58 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・語学研修 | 18 人 | 15 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・合計 | 132 人 | 126 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>大学院教育</p> | <p>○各研究科において、3つのポリシーの見直し、教育課程再編に向けた準備を進めるとともに、学部推薦制度や進学相談会等の開催、また、法学研究科・社会システム研究科では、夏季日程入試において外国人留学生特別選抜試験を導入するなど、定員充足率改善のための取組を実施した。</p> <p>（大学院の定員充足率） ※括弧内は募集人員 ※10月入学を含まない</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科 (10名)</td> <td>0.60</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 博士前期課程 (34名)</td> <td>0.35</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 博士後期課程 (8名)</td> <td>0.38</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科 博士前期課程 (150名)</td> <td>0.94</td> <td>0.97</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科 博士後期課程 (12名)</td> <td>2.75</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>マネジメント研究科 (30名)</td> <td>0.83</td> <td>0.97</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>0.90</td> <td>0.87</td> </tr> </tbody> </table> | | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 法学研究科 (10名) | 0.60 | 0.30 | 社会システム研究科 博士前期課程 (34名) | 0.35 | 0.50 | 社会システム研究科 博士後期課程 (8名) | 0.38 | 0.75 | 国際環境工学研究科 博士前期課程 (150名) | 0.94 | 0.97 | 国際環境工学研究科 博士後期課程 (12名) | 2.75 | 1.00 | マネジメント研究科 (30名) | 0.83 | 0.97 | 全学 | 0.90 | 0.87 |
| | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法学研究科 (10名) | 0.60 | 0.30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会システム研究科 博士前期課程 (34名) | 0.35 | 0.50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会システム研究科 博士後期課程 (8名) | 0.38 | 0.75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国際環境工学研究科 博士前期課程 (150名) | 0.94 | 0.97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国際環境工学研究科 博士後期課程 (12名) | 2.75 | 1.00 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マネジメント研究科 (30名) | 0.83 | 0.97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全学 | 0.90 | 0.87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>社会人教育</p> | <p>○アクティブシニアや社会人の学び直し、キャリアアップを支援する、新たな社会人教育の制度等を検討・推進するため、平成 28 年度に実施したニーズ調査の結果等を踏まえ、教育プログラムの内容や制度設計などの検討、及びその開設準備を行う「新社会人教育開設準備委員会」を設置した。さらに、同委員会の下に、制度詳細やカリキュラム、担当教員等を検討するための部会を設置し、国の人生 100 年時代構想会議におけるリカレント教育に関する審議経過等も注視しながら、検討を行った。</p> <p>○九州工業大学や熊本大学等との連携の下、代表校として、文部科学省補助事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）」における「社会で活躍する IT 技術者の学び直しを推進する enPiT-Pro」を獲得し、5 大学連携による社会人の学び直しを支援する教育体制の構築に着手した。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>学生支援</p> | <p>○学期毎に早期支援システムによる対象学生の調査を実施し、学生と教員や学生相談室職員が面談を行い、必要に応じてカウンセラーによるカウンセリングを実施するとともに、保健師・看護師も含めた継続的なフォローを行った。また、学生及び教員からの相談や支援依頼に対し、学生サポート委員会を中心に、状況に応じ、学科（類）長、学部（群）長、研究科長や教務部門との連携も図り、配慮依頼の検討や履修指導等を行うなど、「教職協働」体制で支援を行った。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>○高校訪問やガイダンス等の開催、出張授業等の高大連携事業を積極的に推進するとともに、平成 30 年度入学者選抜試験におけるインターネット出願の導入（編・再入</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 入学者選抜 | <p>学を除く）、平成31年度入学者選抜試験からの広島市でのサテライト（別会場）入試実施に向けた広報の充実などに取り組み、志願者の確保に取り組んだ。 （一般選抜における実質倍率）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国語学部</td> <td>2.2</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>3.0</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td>1.9</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>2.8</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学部</td> <td>11.3</td> <td>5.3</td> </tr> <tr> <td>地域創生学群</td> <td>4.2</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>3.2</td> <td>2.9</td> </tr> </tbody> </table> | | 平成29年度 | 平成30年度 | 外国語学部 | 2.2 | 1.7 | 経済学部 | 3.0 | 3.1 | 文学部 | 1.9 | 3.4 | 法学部 | 2.8 | 2.4 | 国際環境工学部 | 11.3 | 5.3 | 地域創生学群 | 4.2 | 3.6 | 全学 | 3.2 | 2.9 |
|---------------|--|--------|--------|--------|--------------|------|------|---------------|------|------|-----|-------|-------|------|-------|-------|---------|------|-----|--------|-----|-----|----|-----|-----|
| | | 平成29年度 | 平成30年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国語学部 | 2.2 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済学部 | 3.0 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 文学部 | 1.9 | 3.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法学部 | 2.8 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国際環境工学部 | 11.3 | 5.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域創生学群 | 4.2 | 3.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全学 | 3.2 | 2.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 就職支援 | <p>○ガイダンスやセミナーを積極的に開催するとともに、インターンシップ先の開拓、学生の参加促進（平成29年度は前年度比81名増の642名）に取り組んだ結果、就職率は4年連続で過去最高値を更新、98.9%となり、実就職率についても90.5%と昨年度を1.9ポイント上回る結果となった。 （就職状況）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターンシップ参加者数</td> <td>561名</td> <td>642名</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ受入企業数</td> <td>234社</td> <td>254社</td> </tr> <tr> <td>就職率</td> <td>98.8%</td> <td>98.9%</td> </tr> <tr> <td>実就職率</td> <td>88.6%</td> <td>90.5%</td> </tr> </tbody> </table> | | 平成28年度 | 平成29年度 | インターンシップ参加者数 | 561名 | 642名 | インターンシップ受入企業数 | 234社 | 254社 | 就職率 | 98.8% | 98.9% | 実就職率 | 88.6% | 90.5% | | | | | | | | | |
| | 平成28年度 | 平成29年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インターンシップ参加者数 | 561名 | 642名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インターンシップ受入企業数 | 234社 | 254社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 就職率 | 98.8% | 98.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実就職率 | 88.6% | 90.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|-------|--|
| 2. 研究 | |
| 研究の推進 | <p>○ひびきのキャンパスにおいて、平成29年3月に開設した環境技術研究所の研究施設「IEST Lab」（イースト・ラボ）を拠点として、外部資金を活用した薬物送達システム（DDS）の研究・開発など、先制医療工学分野、バイオマテリアル分野の研究開発を推進したほか、地熱発電の導入拡大に向けた地熱水からのリチウム回収など環境関連産業技術の開発、パリ第7大学「明日のエネルギー学際研究所」と連携してOECDグリーン成長モデル都市である北九州市、パリ、シカゴ、ストックホルムの4大学連携によるCO2削減技術に向けた環境・エネルギーの共同研究体制の構築などに取り組んだ。</p> <p>○北方キャンパスでは、引き続きアジア文化社会研究センターや中華ビジネス研究センター、地域戦略研究所を中心に、アジアや地域に軸足を置いた研究に取り組み、その成果の社会への還元を図る報告会やセミナー等を実施した。</p> |
| 研究の支援 | <p>○ひびきのキャンパスにおいては、環境技術研究所で「重点研究推進支援プロジェクト」及び「若手研究者支援プロジェクト」を実施し、それぞれ6件（19,660千円）、7件（6,380千円）に研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、外部資金申請書の作成や研究成果の活用促進、関係法令等の精査等の支援を行った。</p> <p>○北方キャンパスにおいては、学内競争的資金である特別研究推進費、学長選考型研究費を実施し、それぞれ21件（13,504千円）、11件（8,000千円）の研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトを実施し、科研費獲得に向けた研修会や個別面談、申請書添削等を行った。</p> <p>○教員の知見を社会に還元するため、北九州市をはじめ、国や地方自治体の各種審議会、委員会等に積極的に参画した。</p> |

| | |
|----------|---|
| 3. 社会貢献 | |
| 地域社会への貢献 | <p>○公開講座について、「ひびきのキャンパスとの連携推進」「市民にとって魅力ある講座の推進」「北九州市の施策との連携推進」などの課題に対し、「国際環境工学部教員による健康等市民に身近なテーマを選定した講座」や「大学堂を使用した講座」「親子の科学実験教室」、「北九州市のエネルギー施策（洋上風力発電）連携講座」等、12講座を開講した。</p> |

| | <p>○地域共生教育センターでは、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトの開発に取り組み、4つの新規プロジェクト（全19件）を立上げるとともに、社会貢献活動に関する情報の集約、学生への発信に取り組み、プロジェクトへの参加学生数は430人、平成27年度比41%の増となった。</p> <p>○ESD活動の実践、普及・啓発に取り組んできた「まなびとESDステーション」は、平成28年度で文部科学省補助事業が終了したが、引き続き10大学連携の枠組みを維持し、連携大学間で単位互換を行う「まなびと講座」を開講したほか、身の回りの課題をテーマにプロジェクトを立ち上げ、実践を通じて人材育成に取り組むアクティブ・ラーニングプログラム「マイプロジェクト」（アクションのサポート/7月～3月で18回、302名参加（高校生92名、大学生152名、社会人58名））を実施した。</p> <p>○学生の地元定着を促進するため、平成27年度に採択された文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」において、交流スペース「まなびとJOBステーション」を中心に、学生と地元企業との対話・交流プログラム「就活ワークカフェ」（10回、学生103名、28社）や「企業人講話」（3回、学生39名、1社）を開催したほか、地域企業の魅力を掘り下げ動画として発信する「動画制作プロジェクト」（学生16名、取材企業5社）などに取り組んだ。また、COC+事業の19事業協働機関で連携して、地元企業ガイダンス（参加学生1,313名、参加企業428社）を開催した。地元インターンシップの拡大にも取り組み、前年度比117名増の787名が参加した。こうした取り組みにより、北九州・下関地域の域内就職者数は前年度比40名増の1,008名、域内就職率は前年度と同率の22.3%となった。 （市内就職の状況）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内就職者数</td> <td>203人</td> <td>233人</td> </tr> <tr> <td>市内就職率</td> <td>19.4%</td> <td>21.4%</td> </tr> </tbody> </table> | | 平成28年度 | 平成29年度 | 市内就職者数 | 203人 | 233人 | 市内就職率 | 19.4% | 21.4% |
|----------|--|--------|--------|--------|--------|------|------|-------|-------|-------|
| | 平成28年度 | 平成29年度 | | | | | | | | |
| 市内就職者数 | 203人 | 233人 | | | | | | | | |
| 市内就職率 | 19.4% | 21.4% | | | | | | | | |
| 社会全体への貢献 | <p>○ひびきのキャンパスでは、国際協力機構（JICA）や科学技術振興機構（JST）の制度を利用した留学生の受入、JICA草の根事業による開発途上国の地域住民を対象とした協力活動（「北スマトラ州デリ川流域における河川環境・廃棄物を中心とした環境教育モデル構築支援事業」）等に取り組んだ。</p> | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|---|-----------|-----|-----------|--------|-----|-----------|---------|-----|----------|--------|-----|----------|-------|-----|-----------|----------|------|-----------|----|------|-----------|
| 4. 管理運営 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務運営の改善と効率化 | <p>○プロパー職員の計画的な採用、一定のスキルを持つ人材の確保を目的とする民間企業出身者の採用等、法人・大学の組織力向上に向けた職員採用・配置を行ったほか、北九州市への1年間の職員派遣研修、公立大学協会が実施する公立大学職員セミナー・公立大学法人会計セミナー・教務事務セミナー等の研修会に職員を派遣し、職員のスキル向上に取り組んだ。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 適性な財務運営 | <p>○科学研究費補助金等の外部資金獲得のため、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではリサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置や重点研究・若手研究者を支援する取組みなどを実施した。 （外部資金実績）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>35件</td> <td>256,291千円</td> </tr> <tr> <td>共同研究収入</td> <td>47件</td> <td>122,558千円</td> </tr> <tr> <td>奨学寄付金収入</td> <td>53件</td> <td>38,060千円</td> </tr> <tr> <td>受託事業収入</td> <td>22件</td> <td>32,625千円</td> </tr> <tr> <td>補助金収入</td> <td>28件</td> <td>192,907千円</td> </tr> <tr> <td>科学研究費補助金</td> <td>140件</td> <td>193,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325件</td> <td>836,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○健全な財務運営を図るため、学内壁面への広告看板の掲出や施設使用料の徴収等、大学施設を活用した収入の確保や、経営改善に寄与する経費の削減策等に取り組んだ。</p> | 受託研究収入 | 35件 | 256,291千円 | 共同研究収入 | 47件 | 122,558千円 | 奨学寄付金収入 | 53件 | 38,060千円 | 受託事業収入 | 22件 | 32,625千円 | 補助金収入 | 28件 | 192,907千円 | 科学研究費補助金 | 140件 | 193,605千円 | 合計 | 325件 | 836,046千円 |
| 受託研究収入 | 35件 | 256,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共同研究収入 | 47件 | 122,558千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 奨学寄付金収入 | 53件 | 38,060千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託事業収入 | 22件 | 32,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補助金収入 | 28件 | 192,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科学研究費補助金 | 140件 | 193,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 325件 | 836,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自己点検・評価、情報提供 | <p>○自己点検・評価において、平成28年度計画及び第2期中期計画の法人評価結果を、大学執行部と各教授会との意見交換会においてフィードバックするとともに、速やかに改善を行い、必要に応じて平成30年度計画に反映させた。また、平成29年度計画について、9月末で進捗状況の把握を行い、計画より遅れている項目については、担当部局に改善指示を行った。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|----------------|--|
| <p>その他業務運営</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○キャンパス環境について、ひびきのキャンパスにおいて、長期改修計画に基づき、大規模改修工事のうち、膜屋根鉄骨塗装等改修工事を行ったほか、緊急性、優先度を判断して改修、機材の更新等を行った。 ○情報インフラの整備とICTの利活用の方向性を示す「ICT整備マスタープラン」を策定し、授業や学習支援のため、教室や学生交流スペースなどに無線LAN環境を増設した。 ○危機管理について、自然災害やサイバー攻撃等による被害の拡大防止を図るため、危機管理体制や緊急連絡網、動員計画などを定める危機管理マニュアル及び危機の事象ごとの個別マニュアルを再整備した。 |
|----------------|--|

※実績数値については、特に年度の記載がないものは平成29年度の実績数値である。

表2 貸借対照表

(平成30年3月31日現在、単位：千円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 資産の部 | | | |
| I. 固定資産 | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | |
| 土地 | 6,127,500 | 6,127,500 | 0 |
| 建物 | 14,776,896 | 14,728,954 | 47,942 |
| 建物減価償却累計額 | △6,435,618 | △6,048,428 | △387,190 |
| 構築物 | 427,801 | 423,227 | 4,574 |
| 構築物減価償却累計額 | △361,342 | △351,807 | △9,535 |
| 工具器具備品 | 4,152,971 | 4,003,496 | 149,475 |
| 工具器具備品減価償却累計額 | △3,513,959 | △3,316,168 | △197,791 |
| 車両運搬具 | 17,624 | 15,909 | 1,715 |
| 車両運搬具減価償却累計額 | △17,624 | △15,909 | △1,715 |
| 図書 | 2,543,490 | 2,524,647 | 18,843 |
| 美術品・収蔵品 | 8,300 | 8,300 | 0 |
| 建設仮勘定 | 49,010 | 0 | 49,010 |
| 有形固定資産合計 | 17,775,050 | 18,099,720 | △324,670 |
| 2. 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | 89,890 | 103,583 | △13,693 |
| 特許権仮勘定 | 3,585 | 1,024 | 2,561 |
| その他の無形固定資産 | 214 | 214 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 93,689 | 104,822 | △11,133 |
| 固定資産合計 | 17,868,739 | 18,204,542 | △335,803 |
| II. 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 1,492,120 | 1,647,172 | △155,052 |
| 未収学生納付金収入 | 267 | 0 | 267 |
| 徴収不能引当金 | △267 | 0 | △267 |
| その他未収入金 | 68,030 | 46,381 | 21,649 |
| 前払費用 | 198 | 199 | △1 |
| 仮払金 | 3,361 | 2,696 | 665 |
| 流動資産合計 | 1,563,711 | 1,696,449 | △132,738 |
| 資産合計 | 19,432,450 | 19,900,992 | △468,542 |
| 負債の部 | | | |
| I. 固定負債 | | | |
| 資産見返負債 | | | |
| 資産見返運営費交付金等 | 767,303 | 795,908 | △28,605 |
| 資産見返施設費 | 352,687 | 400,013 | △47,326 |
| 資産見返補助金等 | 19,244 | 15,357 | 3,887 |
| 資産見返寄附金 | 175,502 | 182,050 | △6,548 |
| 資産見返物品受贈額 | 2,037,970 | 2,026,458 | 11,512 |
| 特許権仮勘定見返運営費交付金等 | 3,041 | 1,024 | 2,017 |
| 建設仮勘定見返運営費交付金等 | 10 | 0 | 10 |
| 建設仮勘定見返施設費 | 49,000 | 0 | 49,000 |
| 長期寄附金債務 | 178,708 | 200,527 | △21,819 |
| 長期リース債務 | 205,769 | 251,962 | △46,193 |
| 固定負債合計 | 3,789,239 | 3,873,302 | △84,063 |

| | | | |
|------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| Ⅱ．流動負債 | | | |
| 運営費交付金債務 | 1 | 0 | 1 |
| 預り補助金等 | 0 | 86 | △86 |
| 寄附金債務 | 135,915 | 113,043 | 22,872 |
| 前受受託研究費等 | 58,710 | 66,296 | △7,586 |
| 前受受託事業費等 | 2,353 | 1,097 | 1,256 |
| 未払金 | 420,206 | 723,400 | △303,194 |
| リース債務 | 80,569 | 82,398 | △1,829 |
| 未払費用 | 33,593 | 29,552 | 4,041 |
| 未払消費税等 | 3,928 | 1,452 | 2,476 |
| 前受金 | 843 | 1,317 | △474 |
| 預り科学研究費補助金等 | 45,881 | 29,526 | 16,355 |
| 預り金 | 70,798 | 78,126 | △7,328 |
| 流動負債合計 | 852,802 | 1,126,298 | △273,496 |
| 負債合計 | 4,642,041 | 4,999,600 | △357,559 |
| 純資産の部 | | | |
| Ⅰ．資本金 | | | |
| 地方公共団体出資金 | 18,300,200 | 18,300,200 | 0 |
| 資本金合計 | 18,300,200 | 18,300,200 | 0 |
| Ⅱ．資本剰余金 | | | |
| 資本剰余金 | 2,281,848 | 2,150,531 | 131,317 |
| 損益外減価償却累計額（△） | △6,433,327 | △6,040,062 | △393,265 |
| 損益外減損損失累計額（△） | △108 | △108 | 0 |
| 資本剰余金合計 | △4,151,586 | △3,889,638 | △261,948 |
| Ⅲ．利益剰余金 | | | |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 383,300 | 282,511 | 100,789 |
| 教育研究向上・組織運営改善積立金 | 0 | 39,113 | △39,113 |
| 当期未処分利益 | 258,495 | 169,205 | 89,290 |
| （うち当期総利益） | （258,495） | （169,205） | （89,290） |
| 利益剰余金合計 | 641,795 | 490,830 | 150,965 |
| 純資産合計 | 14,790,408 | 14,901,391 | △110,983 |
| 負債純資産合計 | 19,432,450 | 19,900,992 | △468,542 |

表3 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日、単位：千円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|------------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 経常費用 | | | |
| 業務費 | | | |
| 教育経費 | 649,912 | 662,571 | △12,659 |
| 研究経費 | 685,542 | 767,277 | △81,735 |
| 教育研究支援経費 | 192,392 | 262,437 | △70,045 |
| 受託研究費 | 360,495 | 265,262 | 95,233 |
| 受託事業費 | 35,962 | 36,788 | △826 |
| 役員人件費 | 64,856 | 93,057 | △28,201 |
| 教員人件費 | 3,118,619 | 3,114,172 | 4,447 |
| 職員人件費 | 1,141,042 | 1,140,597 | 445 |
| 一般管理費 | 780,146 | 902,823 | △122,677 |
| 財務費用 | | | |
| 支払利息 | 184 | 383 | △199 |
| 経常費用合計 | 7,029,155 | 7,245,372 | △216,217 |
| 経常収益 | | | |
| 運営費交付金収益 | 2,014,220 | 1,894,525 | 119,695 |
| 授業料収益 | 3,394,881 | 3,389,655 | 5,226 |
| 入学金収益 | 646,047 | 641,183 | 4,864 |
| 検定料収益 | 119,847 | 124,189 | △4,342 |
| 受託研究等収益 | | | |
| 国及び地方公共団体 | 16,616 | 9,999 | 6,617 |
| その他の団体 | 369,819 | 272,853 | 96,966 |
| 受託事業等収益 | | | |
| 国及び地方公共団体 | 1,313 | 8,896 | △7,583 |
| その他の団体 | 37,379 | 35,602 | 1,777 |
| 寄附金収益 | 39,338 | 102,924 | △63,586 |
| 施設費収益 | 97,929 | 152,759 | △54,830 |
| 補助金等収益 | 179,847 | 254,555 | △74,708 |
| 資産見返負債戻入 | | | |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 71,526 | 75,073 | △3,547 |
| 資産見返施設費戻入 | 47,326 | 55,401 | △8,075 |
| 資産見返補助金等戻入 | 9,258 | 20,469 | △11,211 |
| 資産見返寄附金戻入 | 18,192 | 17,043 | 1,149 |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 4,249 | 4,483 | △234 |
| 財務収益 | | | |
| 受取利息 | 3 | 5 | △2 |
| 雑益 | | | |
| 財産貸付料収益 | 48,221 | 40,074 | 8,147 |
| 証明書手数料収益 | 2,292 | 2,166 | 126 |
| 講習料収益 | 1,969 | 2,514 | △545 |
| 文献複写料収益 | 189 | 177 | 12 |
| 科学研究費補助金間接経費収益 | 42,082 | 35,773 | 6,309 |
| その他雑益 | 17,567 | 17,806 | △239 |
| 経常収益合計 | 7,180,120 | 7,158,134 | 21,986 |
| 経常利益 (△は経常損失) | 150,964 | △87,238 | 238,202 |
| 臨時損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 993 | 0 | 993 |
| 臨時収益 | | | |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 993 | 0 | 993 |
| 当期純利益 (△は当期純損失) | 150,964 | △87,238 | 238,202 |
| 目的積立金取崩額 | 107,530 | 256,443 | △148,913 |
| 当期総利益 | 258,495 | 169,205 | 89,290 |

資料 公立大学法人北九州市立大学

(3) 北九州市道路公社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州市道路公社（以下「道路公社」という。）は、北九州市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的に、有料道路「若戸大橋」を管理する事業主体として、平成17年11月1日に設立された法人である。

(イ) 現況

道路公社は、前記の事業目的を達成するため、平成18年4月1日に北九州市から若戸大橋を引き継ぎ、平成24年9月15日に供用開始した新若戸道路とともに料金の徴収業務をはじめ、維持修繕その他の管理を行っている。

平成29年度の年間通行台数は1,645万台（1日平均45,060台）、料金収入は13億4,579万円である。

引継ぎに要した77億2,400万円の借入金及び新若戸道路の設備費等の費用35億6,200万円は、料金収入の中から返済しており、平成29年度末時点での借入金残高は、48億7,898万円である。

なお、平成30年12月1日から若戸大橋及び新若戸道路の無料化を実施し、管理を北九州市に移管した。

また、借入金は平成30年度末までに全額を償還した。

平成29年度の主な事業は以下のとおりである。

- ① 若戸大橋の老朽化対策として、吊橋部の継ぎ手からの漏水をなくすため、鋼床版の連続化工事を実施した。
- ② 道路法施行規則第4条の5の5の規定に基づき、若戸大橋の健全度を調査するため、若松取付橋部で橋梁点検を実施した。
- ③ 交通管理管制補助及び道路保全業務（交通管制、パトロール、道路清掃、雪氷作業、緊急工事等）の充実を図った。
- ④ 若戸大橋及び新若戸道路に設置された電気施設、機械施設及び通信施設の保守点検業務を適正かつ安全に実施した。

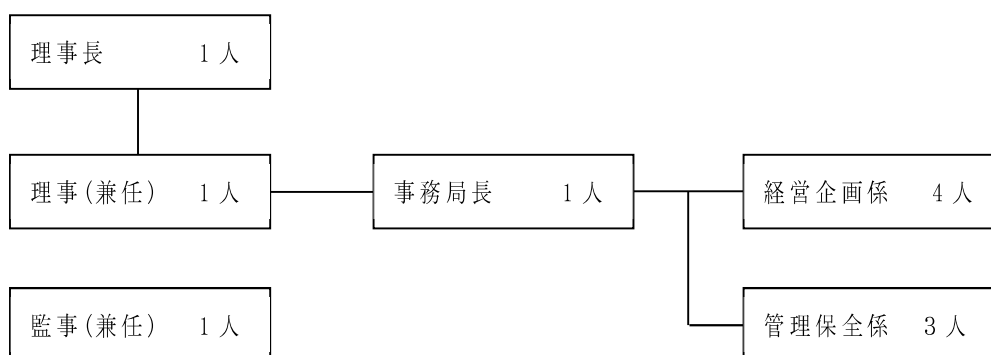
平成30年度は、無料化に伴う諸手続きを進めるとともに、若戸大橋の将来にわたる健全性を確保するため、長期保全計画に基づき、維持管理工事を実施している。

業務実績、貸借対照表及び損益計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織等

道路公社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成30年10月31日現在)



(エ) 市との関係

平成30年10月末時点での基本金は7億4,240万円(100%市の出資)である。なお、無料化に伴い、平成30年12月1日に基本金を3,000万円(100%市の出資)に減額した。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

道路公社は、償還準備金積立方式による会計処理を行っている。この会計方式では、有料道路事業における料金等収入から管理業務費や支払利息等を差し引いた収支差額を、償還準備金繰入として処理している。平成29年度の償還準備金繰入額は8億8,161万円であり、借入金の返済に充てるための引当金として計上した。

なお、平成30年12月1日から若戸大橋及び新若戸道路を無料化するとともに、管理を市に移管し、借入金については、平成30年度末までに全額を償還した。

今後は、回数券払戻し業務など残余の事務処理を確実にいき、平成31年7月の道路公社の解散及びその後の清算結了に向けた手続きを着実に実施されたい。

表 1 業務実績

| 事業名 | 内 容 | 29 年度 (A) | 28 年度 (B) | 差引 (A)-(B) |
|------------|-----------------|-----------|-----------|------------|
| 有料道路 事業 | 営業日数 (日) | 365 | 365 | 0 |
| | 若戸大橋 : 延長 (km) | 2.1 | 2.1 | 0 |
| | 新若戸道路 : 延長 (km) | 2.1 | 2.1 | 0 |
| | 職員数 (人) | 10 | 11 | △1 |
| | 料金収入 (千円) | 1,345,789 | 1,336,353 | 9,436 |
| | 一日平均交通量 (台) | 45,060 | 44,677 | 383 |

表 2 貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在、単位：円)

| 資産の部 | | | | |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|--|
| 科 目 | 平成 29 年度 決算額 | 平成 28 年度 決算額 | 増 減 | |
| 流動資産 | 2,121,157,792 | 1,950,279,508 | 170,878,284 | |
| 預金 | 1,729,072,382 | 1,688,985,387 | 40,086,995 | |
| 未収金 | 392,085,410 | 261,294,121 | 130,791,289 | |
| 固定資産 | 11,250,643,789 | 11,271,840,005 | △21,196,216 | |
| 事業資産 | 10,890,881,686 | 10,890,881,686 | 0 | |
| 道路 | 10,890,881,686 | 10,890,881,686 | 0 | |
| 有形固定資産 | 359,400,063 | 379,974,069 | △20,574,006 | |
| 建物 | 312,954,188 | 312,954,188 | 0 | |
| 機械及び装置 | 194,446,350 | 194,446,350 | 0 | |
| 車両及び運搬具 | 6,815,480 | 6,815,480 | 0 | |
| 工具・器具及び備品 | 43,526,911 | 43,526,911 | 0 | |
| 有形固定資産減価償却累計額 | △198,342,866 | △177,768,860 | △20,574,006 | |
| 無形固定資産 | 362,040 | 984,250 | △622,210 | |
| 電話加入権 | 362,040 | 362,040 | 0 | |
| ソフトウェア | 0 | 622,210 | △622,210 | |
| 資 産 合 計 | 13,371,801,581 | 13,222,119,513 | 149,682,068 | |
| 負債及び資本の部 | | | | |
| 流動負債 | 165,416,678 | 132,061,774 | 33,354,904 | |
| 未払金 | 165,233,066 | 131,815,575 | 33,417,491 | |
| 預り金 | 183,612 | 246,199 | △62,587 | |
| 固定負債 | 4,878,983,182 | 5,793,799,999 | △914,816,817 | |
| 政府借入金 | 958,883,182 | 1,016,999,999 | △58,116,817 | |
| 長期借入金 | 3,920,100,000 | 4,776,800,000 | △856,700,000 | |
| 特別法上の引当金 | 7,585,001,721 | 6,553,857,740 | 1,031,143,981 | |
| 事業損失補てん引当金 | 1,876,035,972 | 1,726,502,972 | 149,533,000 | |
| 償還準備金 | 5,708,965,749 | 4,827,354,768 | 881,610,981 | |
| 負 債 合 計 | 12,629,401,581 | 12,479,719,513 | 149,682,068 | |
| 基本金 | 742,400,000 | 742,400,000 | 0 | |

| | | | |
|---------------|----------------|----------------|-------------|
| 北九州市出資金 | 742,400,000 | 742,400,000 | 0 |
| 資 本 合 計 | 742,400,000 | 742,400,000 | 0 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 13,371,801,581 | 13,222,119,513 | 149,682,068 |

表3 損益計算書

(単位：円)

| 収益の部 | | | |
|------------|---------------------|---------------------|------------------|
| 科 目 | 平成 29 年度 決算額 (A) | 平成 28 年度 決算額 (B) | 差 引 (A) - (B) |
| 業務収入 | 1,346,573,159 | 1,337,475,789 | 9,097,370 |
| 料金収入 | 1,345,788,944 | 1,336,352,876 | 9,436,068 |
| 原因者負担金収入 | 0 | 219,520 | △219,520 |
| 道路占用料収入 | 507,293 | 522,505 | △15,212 |
| 業務負担金収入 | 268,976 | 346,143 | △77,167 |
| 業務雑収入 | 7,946 | 34,745 | △26,799 |
| 業務外収入 | 550,226,836 | 411,170,465 | 139,056,371 |
| 利息収入 | 17,492 | 32,678 | △15,186 |
| 業務補助金収入 | 550,000,000 | 410,800,000 | 139,200,000 |
| 雑収入 | 209,344 | 337,787 | △128,443 |
| 合 計 | 1,896,799,995 | 1,748,646,254 | 148,153,741 |
| 費用の部 | | | |
| 管理業務費 | 749,334,516 | 756,054,614 | △6,720,098 |
| 管理業務費 | 749,334,516 | 756,054,614 | △6,720,098 |
| 一般管理費 | 87,354,876 | 95,069,985 | △7,715,109 |
| 一般管理費 | 87,354,876 | 95,069,985 | △7,715,109 |
| 特別法上の引当損等 | 1,031,143,981 | 858,071,563 | 173,072,418 |
| 事業損失補てん引当損 | 149,533,000 | 148,484,000 | 1,049,000 |
| 償還準備金繰入額 | 881,610,981 | 709,587,563 | 172,023,418 |
| その他の引当損 | 21,196,216 | 27,642,907 | △6,446,691 |
| 固定資産減価償却費 | 21,196,216 | 27,642,907 | △6,446,691 |
| 業務外費用 | 7,770,406 | 11,807,185 | △4,036,779 |
| 支払利息 | 7,770,406 | 11,807,185 | △4,036,779 |
| 合 計 | 1,896,799,995 | 1,748,646,254 | 148,153,741 |

資料 北九州市道路公社